

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 和朗
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	6,959	6,470	40,239
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△321	△59	531
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△661	△57	△280
純資産額(百万円)	1,544	2,010	2,082
総資産額(百万円)	21,097	18,252	23,856
1株当たり純資産額(円)	47.13	61.35	63.56
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△20.20	△1.74	△8.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	7.3	11.0	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,683	4,003	1,117
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△14	△22	△84
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,973	△2,641	161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,155	3,994	2,654
従業員数(人)	351	361	365

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び碎石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

建設事業	主な事業内容について重要な変更はない。 連結子会社である総合スポーツ施設㈱は平成21年6月30日付で解散した。
不動産事業	主な事業内容について重要な変更はない。 また、主要な関係会社の異動はない。
碎石事業	主な事業内容について重要な変更はない。 また、主要な関係会社の異動はない。
その他の事業	前連結会計年度末をもって、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は施設管理事業より撤退した。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、平成21年6月30日付で次の連結子会社が解散している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 総合スポーツ施設㈱	大阪市中央区	30	建設事業	90.8	当社土木工事の施工協力 役員の兼務1名

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	361
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を含まず、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	361
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	3,558	△65.2
不動産事業 (百万円)	—	—
砕石事業 (百万円)	—	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	3,558	△65.2

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業 (百万円)	6,339	△5.7
不動産事業 (百万円)	—	△100.0
砕石事業 (百万円)	131	△43.0
その他の事業 (百万円)	—	△100.0
合計 (百万円)	6,470	△7.0

- (注) 1. 当社グループ (当社及び連結子会社) では、建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループ (当社及び連結子会社) では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. 当社グループ (当社及び連結子会社) の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。
 4. セグメント間の取引については相殺消去している。
 5. 当第1四半期連結会計期間における売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の売上実績総額に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社長谷工コーポレーション	—	—	1,839	28.4
大阪府	—	—	953	14.7

6. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機不安の影響により企業収益の悪化が顕著となり、雇用環境も相当悪化する中で、消費にも陰りが一層鮮明となり、引き続き厳しい経営環境となった。

建設業界においては、金融機関の不動産関連への貸し渋りにより、大量に不良債権を抱えた不動産ディベロッパーの在庫の処理が遅れ、地価が下落する中で設備投資が抑制され、住宅投資も大幅な減少傾向となっている。

一方景気刺激策による公共投資は量的には増えているものの、原材料価格は高止まりしている中で低価格競争が復活する様相を見せており、受注に慎重な対応を取らざるを得ない状況である。

このような状況下、弊社は総力を挙げて量的受注増大から質的な充実、即ち利益率や生産性の向上、案件やエリアの選択と集中、厳しい与信管理を含めたリスク管理の徹底と現場強化など、堅実な戦略を実行し、株式会社長谷工コーポレーションや阪急電鉄株式会社との連携など、経営基盤の強化施策を一層推進した。

その結果、当第1四半期連結累計期間における工事受注高は3,558百万円（前年同四半期比65.2%減）となり、売上高6,470百万円（前年同四半期比7.0%減）、経常損失59百万円（前年同四半期は321百万円の損失）、四半期純損失57百万円（前年同四半期は661百万円の損失）となった。

(建設事業) 建設事業においては、受注高3,558百万円（前年同四半期比65.2%減）、売上高6,339百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益146百万円（前年同四半期は52百万円の損失）となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高はなく（前年同四半期は売上高1百万円）、営業損失9百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となった。

(碎石事業) 碎石事業においては、売上高131百万円（前年同四半期比43.0%減）、営業損失16百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が50百万円であり、仕入債務の減少額3,669百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額5,833百万円、破産更生債権等の減少額542百万円等の増加要因により4,003百万円（前年同四半期比8.7%増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が19百万円あったこと等により△22百万円（前年同四半期は△14百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により得られたキャッシュを短期借入金及び長期借入金の返済に充てたことにより△2,641百万円（前年同四半期は△2,973百万円）となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末より1,839百万円増加し、3,994百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	32,800,000	—	1,640	—	—

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において大株主の異動はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,668,000	32,668	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,668	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	33,000	—	33,000	0.10
計	—	33,000	—	33,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	39	64	65
最低(円)	28	32	45

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,994	2,654
受取手形・完成工事未収入金等	※1 7,310	13,144
未成工事支出金	951	979
たな卸不動産	595	595
商品及び製品	184	157
仕掛品	1	0
材料貯蔵品	99	105
その他	797	1,211
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	13,759	18,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	2,031	2,030
土地	1,580	1,580
リース資産	115	115
減価償却累計額	△2,049	△2,030
有形固定資産計	2,725	2,745
無形固定資産		
投資その他の資産	33	32
投資有価証券	365	379
長期貸付金	163	163
長期営業外未収入金	1,158	1,291
破産債権、更生債権等	1,265	1,808
その他	488	480
貸倒引当金	△1,707	△1,719
投資その他の資産計	1,733	2,404
固定資産合計	4,492	5,181
資産合計	18,252	23,856

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,906	10,575
短期借入金	5,649	8,146
未成工事受入金	1,149	958
前受金	20	20
完成工事補償引当金	75	80
工事損失引当金	100	116
賞与引当金	126	60
その他	961	377
流動負債合計	14,989	20,336
固定負債		
長期借入金	254	392
退職給付引当金	966	1,007
その他	31	36
固定負債合計	1,252	1,437
負債合計	16,242	21,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	185	243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,024	2,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	0
評価・換算差額等合計	△14	0
純資産合計	2,010	2,082
負債純資産合計	18,252	23,856

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,720	6,339
不動産事業売上高	1	—
その他の事業売上高	236	131
売上高合計	※1 6,959	※1 6,470
売上原価		
完成工事原価	6,630	6,024
不動産事業売上原価	2	—
その他の事業売上原価	218	140
売上原価合計	6,851	6,164
売上総利益		
完成工事総利益	89	314
不動産事業総損失(△)	△0	—
その他の事業総利益又はその他の事業総損失(△)	18	△9
売上総利益合計	107	305
販売費及び一般管理費	※2 400	※2 326
営業損失(△)	△293	△21
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	0
受取事務手数料	—	1
雑収入	5	1
営業外収益合計	10	4
営業外費用		
支払利息	38	35
雑支出	0	7
営業外費用合計	38	43
経常損失(△)	△321	△59
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
前期損益修正損	6	2
貸倒引当金繰入額	323	—
その他	0	—
特別損失合計	330	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△651	△50
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等合計	10	6
四半期純損失(△)	△661	△57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△651	△50
減価償却費	41	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	415	△11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△41
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	38	35
売上債権の増減額(△は増加)	6,620	5,833
長期営業外未収入金の増減額(△は増加)	△836	133
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	542
たな卸不動産の増減額(△は増加)	2	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,143	473
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△72	190
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,061	△3,669
その他	83	608
小計	3,749	4,063
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△39	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683	4,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△19
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	—	△2
貸付けによる支出	△1	△10
貸付金の回収による収入	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,724	△2,435
長期借入金の返済による支出	△242	△200
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△2,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	695	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	2,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,155	※1 3,994

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は105百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「長期営業外未収入金」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当第1四半期連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「破産債権、更生債権等」は871百万円である。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取事務手数料」は、当事業年度において営業外収益の20/100を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取事務手数料」は1百万円である。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期営業外未収入金の増減額」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額」は、当第1四半期連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「破産更生債権等の増減額」は△837百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>受取手形 896百万円</p>	<p>※1. —————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>※1. 同左</p>														
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> </table>	給与	101百万円	貸倒引当金繰入額	93	退職給付費用	21	賞与引当金繰入額	20	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </table>	従業員給料手当	99百万円	退職給付費用	17	賞与引当金繰入額	28
給与	101百万円														
貸倒引当金繰入額	93														
退職給付費用	21														
賞与引当金繰入額	20														
従業員給料手当	99百万円														
退職給付費用	17														
賞与引当金繰入額	28														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金預金勘定 2,155百万円	現金預金勘定 3,994百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,155	現金及び現金同等物 3,994

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,800千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 33千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,720	1	229	6	6,959	—	6,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	—	3	(3)	—
計	6,720	1	232	6	6,962	(3)	6,959
営業利益又は営業損失 (△)	△52	△8	12	0	△49	(244)	△293

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,339	—	131	—	6,470	—	6,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15	—	15	(15)	—
計	6,339	—	146	—	6,485	(15)	6,470
営業利益又は営業損失 (△)	146	△9	△16	—	120	(142)	△21

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業……土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業……不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業……砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業…公共施設等の維持管理及び運営。

2. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、建設事業で営業損失が0百万円増加し、砕石事業で営業利益が5百万円減少している。

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

これにより、建設事業で売上高が105百万円、営業利益が9百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 61.35円	1株当たり純資産額 63.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,010	2,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,010	2,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,766	32,767

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 20.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 1.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失金額(百万円)	661	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	661	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,771	32,766

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。